

一 般 質 問 通 告 書

大 台 町 議 会

令和8年第3回定例会

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告（質問事項）		
通告順	（議席番号）議員氏名	質問事項
1 番	（2）小野恵司	①防災対策について ②小学校における通知表の在り方について
2 番	（1）堀江洋子	①「ファーストミッションボックス」の設置と令和 8 年 9 月 27 日実施の大台町一斉防災訓練について ②防災服について ③窓口時間の見直しについて
3 番	（6）元坂正人	①クマによる人的被害防止対策について ②役場窓口業務時間の短縮について ③コンビニ交付サービスの導入について
4 番	（7）宮田明彦	①昨年の一般質問を踏まえた夏季の暑さ対策の進捗と今後の対応について ②学校・保育施設における PTA 等の支援と公費負担のあり方について
5 番	（9）前納太輔	①農地保全と鳥獣被害対策を一体的に担う専門体制について ②「ボートのまち」大台町、ジュニア世代の育成と地域クラブの整備について

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	1 番	議席番号	2 番	議員氏名	小野 恵司
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
①防災対策について		近年、大規模地震や豪雨災害に加え、夏の猛暑も深刻化しています。7 月 28 日には、熊本県熊本地方を震源とする最大震度 7 の地震により大規模な災害が発生しました。 防災において災害から命を守ることはもちろん、各家庭での日頃の備えや避難所・避難経路の確認など必要となります。公共施設や学校体育館などは、緊急時の避難所として活用されることから、災害対応等に求められる、備蓄品、プライバシーの確保、空調など平時からの備えが必要であり、町のホームページには、過去の大規模災害の教訓から発災直後の避難生活において、特に必要となる備蓄品（非常食、飲料水、毛布、携帯簡易トイレなど）を「令和 3 年三重県備蓄・調達基本方針」を軸に発災から 3 日間を目安に算出し、重点的に備蓄を行っています。とあります。今回の熊本地震を踏まえて本町の防災対策について伺います。 （１）今回のような大規模災害が発生した場合、現状の備えで十分対応できるのか。 また、真夏に起きた地震であり、震災直後は天候での二次災害と言える酷暑日となった事も影響し災害関連死も起きました。酷暑や真冬の対応等についても見解を伺います。 （２）町は備蓄品等 3 日間を目安に算出しておりますが、目安の日数等、見直しの必要性は無いのか見解を伺います。 （３）熊本県の避難所においては、雑魚寝やプライバシーの確保も課題となっています。 町における現状や対応について伺います。 （４）公共施設や学校体育館等は災害時の重要な避難所であり防災拠点でもあります。町は今年度の対策として、体育館等で利用できる移動式クーラー等導入されましたが、現在の空調整備状況と今後の公共施設や学校体育館等の整備計画について伺います。			町長 教育長

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	1 番	議席番号	2 番	議員氏名	小野 恵司
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
		(5) 国が示す国土強靱化計画では、令和 17 年度までにすべての体育館に空調設備の導入を目指す とありますが、国が示す体育館の空調整備補助金要綱には、断熱工事なども必要とあり、空調以 外の工事が増え、必要以上の財政負担も大きくなります。補助額の満額支給や補助率の引き上げ、 対象要件の緩和など、地方自治体が活用しやすい制度への改善を、県や国にしっかりと要望して いく必要があると考えます。町の見解を伺います。 (6) 防災において各家庭での備えが非常に重要であり、町のホームページには、災害に備え家庭で 最低 3 日分（可能であれば 1 週間分）の食料や生活用品を循環させ備蓄していく「ローリングス tock 法」が紹介されています。 備蓄についてはホームページで紹介されてはいますが、もっと様々な媒体を活用しながら、特 にトイレ問題について、携帯トイレの活用や備えの必要性を分かりやすく啓発に取り組んでいた だきたいと考えます。防災時の対応や備蓄等の啓発について見解を伺います。			
②小学校における 通知表の在り方 について		小学校における通知表の在り方について近年、全国の一部の小学校では、低学年を中心に通知表を 廃止し、個人面談や日頃の学習状況の共有などに置き換える取り組みが見られます。これは、「児童 に劣等感を抱かないようにする事や、教師の負担軽減や児童間の序列につながらないようにする事」 等が主な理由であり、個別面談などで学習・生活状況を伝える方式であるそうです。そこで伺います。 (1) 通知表を廃止・見直す学校の動きについて、教育委員会はどのように捉えているのか。今後、 通知表を廃止したり、その在り方を見直したりする可能性はあるのか見解を伺います。 (2) 通知表は単に評価するものではなく、現在の学習状況や課題を家庭と学校が共有し、次の成長 につなげるための大切な手段の一つだと考えます。通知表を無くし課題を見えにくくするのは			教育長

令和8年第3回大台町議会定例会 一般質問通告書						
通告順	1 番	議席番号	2 番	議員氏名	小野 恵司	
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨				質問の相手
		なく、児童一人ひとりの状況を確認し、そこから次につなげていくことが重要だと考えますが、教育委員会の見解を伺います。				

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	2 番	議席番号	1 番	議員氏名	堀江 洋子
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
①「ファーストミッションボックス」の設置と令和 8 年 9 月 27 日実施の大台町一斉防災訓練について		(1) 「ファーストミッションボックス」導入の経緯と、配布時期について伺います。 (2) 鍵の保管場所について伺います。 (3) 一斉訓練を通じ、地域住民の皆さんにどのような期待をされているのか伺います。 (4) 今後の展望について伺います。			町長
②防災服について		(1) 現在の防災服は、災害時において住民の方が識別できる防災服ですか。 (2) 災害対応や機能が発揮できる防災服となっていますか。 (3) 現在の防災服は作業着のように見えますが、災害時に適した防災服の貸与を求めます。			町長
③窓口時間の見直しについて		令和 8 年 8 月 7 日開催の全員協議会において、窓口時間の見直し(庁内検討)について、見直しの目的、他市町の状況、時間別対応状況、実施に向けたスケジュール案、見直し時間幅の検討案(3 案)、電話対応などについて、現在の検討内容の説明がありました。 窓口時間短縮は町民サービス低下につながるのではないかと考えますが、町の考えを伺います。			町長

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	3 番	議席番号	6 番	議員氏名	元坂 正人
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
①クマによる人的被害防止対策について		近年、全国でクマによる人的被害が相次いでいる。本町におけるクマの出没状況及び人的被害防止に向けた取組の現状と、今後の対策について、次の 3 点について伺います。 (1) 本町における近年のクマの目撃情報及び出没状況をどのように把握・分析しているのか。 (2) クマが住宅地や集落周辺に出没した場合の通報体制、関係機関との連携及び住民への情報提供について、どのように対応しているのか。 (3) 住民（特に高齢者や児童・生徒）が安心して生活できるように通学路や生活道路を含めた安全対策をどのように進めていく考えか。			町長
②役場窓口業務時間の短縮について		役場全体の窓口業務時間の見直しについて、次の 2 点について伺います。 (1) 町は、窓口業務時間の短縮を検討していますが、検討するに至った背景と、その目的について、どのように考えているのか。 (2) 現在の予定では、来年度から窓口業務時間の短縮を実施する予定ですが、具体的な実施内容と、町民への周知をどのように行っていくのか。			町長
③コンビニ交付サービスの導入について		マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスは、住民票の写しや印鑑登録証明書などを、窓口の開庁時間外でも取得できるなど、住民の利便性向上につながるサービスであり、県内でも導入する自治体が増えているが、本町では現在導入されていません。 本町におけるコンビニ交付サービス導入の考え方と今後の取組について、次の 2 点を伺う。 (1) コンビニ交付サービスの導入について、住民サービスの向上の観点から、町の考えを伺う。 (2) コンビニ交付サービスの導入に当たっての課題と、今後の取組について伺う。			町長

令和８年第３回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	４番	議席番号	７番	議員氏名	宮田 明彦
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
① 昨年的一般質問を踏まえた夏季の暑さ対策の進捗と今後の対応について		昨年９月議会において、翌年の夏に向け、避難所・体育施設等の空調設備、学校の水泳学習やプール活用、保育園・学校における幼児・児童及び職員の暑熱環境、町職員の屋外作業、夏季の町民参加型屋外行事について、改善・対策を提案した。これらについて、今年の夏に向けてどのような対応・改善を行ったのか。 また、その効果や課題をどのように把握し、来年に向けてどのように改善していくのか、以下について問う。 (１) 体育施設等の空調設備について、体育活動や避難所として使われる学校などを含む町内体育館等の空調設備は、昨年提案後に計画され、３月議会で予算化されたものの、７月の学校生活には間に合わなかった。整備時期は最善であったのか。 また、今後の暑さ対策として、どのように整備を進めていくのか問う。 (２) 学校の水泳学習及び夏休みのプール活用について、今年の実施状況と、暑さによる児童・生徒への影響や課題をどのように把握しているのか。 また、その結果を踏まえ、来年に向けてどのような改善・配慮を行うのか問う。 (３) 保育園・学校における幼児・児童及び職員の暑熱環境について、幼児・児童の生活環境及び職員の労働環境について、今年の夏に向けてどのように実態や課題を把握し、どのような改善を行ったのか。 また、今後どのように改善していくのか問う。 (４) 町職員の夏季屋外作業に対する安全対策について、除草作業等の屋外作業について、昨年提案した職員の実態把握や暑さから職員を守るための支援・安全対策を、今年どのように実施・改善したのか。 また、対策が現場で確実に実施され、徹底されているのか問う。 (５) 水上カーニバルについて、昨年、猛暑を踏まえ開催時期の変更を検討する必要があると提案したが、今年も８月末の開催となった。開催時期を変更しなかった理由と、今年の暑さによる安全面・運営上の課題の有無を問う。 また、今後の開催時期をどのように検討していくのか問う。			町長 教育長

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	4 番	議席番号	7 番	議員氏名	宮田 明彦
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
②学校・保育施設における PTA 等の支援と公費負担のあり方について		「PTA・青少年教育団体共済法」では、PTA を学校に在籍する幼児、児童、生徒等の保護者と学校の教職員で構成される団体と定義しているが、PTA に学校の備品や消耗品等の購入を義務付ける規定はない。 また、文部科学省は、PTA を保護者と教職員が協力して子どもたちの教育環境を支える社会教育関係団体と位置付けている。一方、2026 年 7 月には「学校教育に係る保護者の負担軽減プロジェクトチーム」を設置し、教材等の学校備品化などを好事例として示している。こうしたことから、PTA 等による学校への自主的な支援と、学校教育・保育に必要な経費を町が公費で負担することは、分けて考える必要があると考える。 そこで、以下について問う。 (1) PTA の役割について、PTA の役割を町教育委員会は、どのように認識しているのか。 また、学校教育に必要な備品、消耗品、図書、設備等を PTA が購入することを、PTA 本来の役割の一つとして考えているのか問う。 (2) PTA・保護者等の支援と公費負担の線引きについて、本町では、保育園のプール用製氷機、小学校のプールの日除け設備、学校図書館の図書等について、保護者、PTA、関係者等の寄付や支援によって整備・補充されている事例がある。これらについて町はどの程度実態を把握しているのか。 また、どのようなものを町が公費で整備すべきものとし、どこまでを PTA や保護者等による自主的な支援と考えているのか、その基準や考え方を問う。 (3) 保護者負担の軽減と今後の予算化について、PTA や保護者等の寄付や支援を前提とせず、子どもたちの安全、健康、教育・保育活動に必要な備品や設備については、町が必要性を把握し、公費で整備していく必要があると考える。今後、PTA、保護者、関係者等の寄付や負担によって整備されている物品・設備等を調査・把握し、本来町が負担すべきものを予算化する考えはあるのか。 また、文部科学省が示す保護者負担軽減の取組を、本町はどのように取り入れていくのか問う。			町長 教育長

令和８年第３回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	５番	議席番号	９番	議員氏名	前納 太輔
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
①農地保全と鳥獣被害対策を一体的に担う専門体制について		第３次大台町総合計画では、農地の適切な管理・保全と有害鳥獣対策が掲げられています。 また、令和８年３月に更新された清水地区の地域計画では、人口８１人、高齢化率３８．３％の中、「獣害が著しく、農業機械等の高騰も離農の一因である」と明記されています。 さらに、規模縮小又は離農意向のある農地が１．５ヘクタールある一方、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地は０ヘクタールです。 この１．５ヘクタールすべてが獣害によるものではありませんが、町の地域計画において獣害が離農の一因として示されていることは重要です。獣害を被害額や捕獲頭数だけでなく、農業を続けられる環境を守り、新たな耕作放棄地を生まないための「農地保全政策」として捉え直す必要があると考えます。 また、鳥獣害対策には、鳥獣の生態把握、被害実態の調査、防護柵点検・管理、放任果樹の除去、耕作放棄地の抑制、猟友会や地域住民との緊密な連携など、長期的な現場経験と高度な専門性が欠かせません。数年で人事異動が生じる一般行政職員だけに依存せず、専門性を蓄積・運用できる強固な体制構築について考える必要があります。 そこで、以下３点について町長の考えを伺います。 （１）被害の実態把握について 農林業被害額や捕獲頭数、鳥獣害対策経費については町から公表されていますが、こうした数値分析だけでは、獣害に起因する離農や営農縮小、耕作放棄地の増加など、実際の影響を十分に把握できないと考えます。 町は、獣害を理由に耕作を断念した農地や農作物を作らなくなった住民の実態、耕作放棄地や放任果樹等について、どこまで実態を把握し、今後の対策に反映しているのか伺います。			町長

令和８年第３回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	５番	議席番号	９番	議員氏名	前納 太輔
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
		(２) 現在の行政体制と専門性について 現在、獣害対策は、複数の業務を抱える一般行政職員が担当し、定期的な人事異動もあります。このような現在の体制について、専門性、即応性、継続性の観点で組織的課題をどのように認識しているのか伺います。 (３) 農地保全・鳥獣害対策専門員について ６月定例会一般質問では、「行政雇用ハンター」を提案した際、産業課長から「選択肢の一つとして検討する」との趣旨の答弁がありました。 単なる捕獲にとどまらず、被害調査、耕作放棄地や放任果樹の把握、防護柵の点検・指導、住民支援、データ蓄積、猟友会との連携までを一括して担う「農地保全・鳥獣害対策専門員」の配置が、本町にはより適していると考えます。 町長も議員在任時に鳥獣害専門職員の育成や 専門組織の必要性を問題提起されています。 そこで、専門人材について、業務範囲、配置形態、費用、試行導入も含め、具体的政策として検討する考えがあるか伺います。あわせて、現行の捕獲報奨金制度等を維持し、猟友会の知識・経験・捕獲力を生かしながら、専門員と連携して、「捕獲・予防・農地管理」を一体的に進める協働体制について、町の見解を伺います。			

令和 8 年第 3 回大台町議会定例会 一般質問通告書					
通告順	5 番	議席番号	9 番	議員氏名	前納 太輔
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨			質問の相手
②「ボートのまち」 大台町、ジュニア 世代の育成と地 域クラブの整備 について		第 3 次大台町総合計画では、ジュニア世代の育成や競技力向上、中学校の部活動改革を見据えた地域クラブの整備が掲げられています。 ボート競技は、長年にわたり本町を代表するスポーツの一つとして、多くの選手や指導者を育ててきました。 一方、少子化が進む中、こうした活動を次世代につなぐためには、指導者、安全管理、運営主体、財源などを整理し、持続可能な仕組みを構築する必要があります。 そこで、次の 2 点について伺います。 (1) 地域クラブの具体化と持続可能な指導・安全管理体制について 総合計画に「ジュニア世代の育成」と「地域クラブの整備」が示されましたが、実現には、運営主体、指導者、活動場所、財源、学校との役割分担などを具体化する必要があります。特にボート競技は水上競技であり、競技指導に加え、天候や水面状況の判断、事故時の救助、安全管理用ボートの運用など、専門的な対応が求められます。 これまで指導者の熱意やボランティアに支えられてきた部分もありますが、将来にわたり個人の善意だけに依存することには限界があります。 指導者への適切な謝金や資格取得・研修支援、複数指導者体制、安全管理用ボートや救命設備、事故時の責任・連絡体制も含め、町は地域クラブの整備に向け、いつまでに何を進め、どのような持続可能な指導・安全管理体制を構築する考えか伺います。 (2) ボート競技を大台町独自の「教育資産」として次世代へつなぐことについて ボート競技の価値は、大会で成績を残すことだけではありません。宮川の自然の中でボートに乗ることは、自然に触れ、仲間との協調性や責任感を学び、町への誇りを醸成する貴重な機会に			町長 教育長

令和8年第3回大台町議会定例会 一般質問通告書						
通告順	5 番	議席番号	9 番	議員氏名	前納 太輔	
質 問 事 項		質 問 内 容 要 旨				質問の相手
		もなります。こうした自然環境や地域の競技文化、培われてきた指導技術は、大台町ならではの「教育資産」と考えます。町内の子どもたちが小学生からボートに親しみ、中学生では希望する子どもが地域クラブで継続しその先の競技活動へ発展できるよう、教育委員会、学校、地域クラブ、スポーツ関係者が連携し、「体験・普及・育成・競技継続」へとつながる大台町独自の一貫した仕組みを構築する考えについて、町の見解を伺います。				